



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社

コード番号 2270 URL <http://www.meg-snow.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 吉晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川口 昇

TEL 03-3226-2124

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	522,987	2.7	15,009	△4.8	16,384	△8.3	9,600	3.2
24年3月期	509,413	1.0	15,758	0.7	17,876	3.1	9,301	△0.3

(注) 包括利益 25年3月期 11,494百万円 (9.4%) 24年3月期 10,507百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	141.49	—	8.7	5.4	2.9
24年3月期	137.08	—	9.2	6.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 182百万円 24年3月期 215百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	313,569	116,684	36.6	1,690.13
24年3月期	298,158	107,342	35.4	1,555.42

(参考) 自己資本 25年3月期 114,679百万円 24年3月期 105,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,761	△26,543	△4,869	10,917
24年3月期	25,340	△10,528	△10,383	18,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	21.9	2.0
25年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	21.2	1.8
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		21.4	

(注)平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25.00円 記念配当 5.00円
平成26年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 30.00円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	3.2	9,000	5.7	9,000	△2.7	5,500	△4.9	81.06
通期	540,000	3.3	17,000	13.3	16,500	0.7	9,500	△1.0	140.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	70,751,855 株	24年3月期	70,751,855 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,899,338 株	24年3月期	2,896,172 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	67,854,314 株	24年3月期	67,856,735 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	342,515	0.7	11,102	△12.7	12,067	△13.5	6,932	△34.3
24年3月期	340,231	—	12,713	415.2	13,945	454.6	10,545	405.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	102.17	—
24年3月期	155.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	257,309	85,387	33.2	1,258.43
24年3月期	245,027	79,353	32.4	1,169.45

(参考) 自己資本 25年3月期 85,387百万円 24年3月期 79,353百万円

(注)当社は、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併したことにより、平成24年3月期に抱合せ株式消滅差益(3,760百万円)を計上しております。これにより、平成25年3月期の当期純利益は平成24年3月期と比較して大幅に減少しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

当社は、平成25年5月9日(木)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	35
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	44
(ストック・オプション等関係)	45
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 生産、受注および販売の状況	50
6. 補足情報	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、世界経済の減速影響を受ける中、デフレ傾向の継続、個人消費の低迷など、厳しい状況が続きましたが、政権交代以降、円高是正や株価上昇が見られ、景気回復への期待感が高まりました。

食品業界においては、低価格志向が強まる一方で、原材料の高騰等の影響があり、引き続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当期においては、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」に掲げた「乳飲料」「ヨーグルト」「デザート」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリにおける「カテゴリNo.1戦略」を強力に推進するため、新商品の拡売および商品ブランドの強化に取り組みました。

「乳飲料」では、カルシウムを手軽に摂取できる「毎日骨太」シリーズをリニューアル発売し、商品力強化を図りました。

「ヨーグルト」では、当社独自のプロバイオティクス乳酸菌であるガセリ菌S P株とビフィズス菌S P株を配合した「ナチュレ 恵 megumi」「ナチュレ 恵 megumi 脂肪0（ゼロ）」をリニューアル発売しました。また、「ナチュレ 恵 megumi フルーツヨーグルト4 P」シリーズのラインナップを強化しました。

「デザート」では、当社独自の特許製法で4層がとけあうおいしさが楽しめる「重ねドルチェ」を始めとした、バラエティー豊かな商品を市場に順次投入しました。

「ナチュラルチーズ」では、「雪印北海道100 さけるチーズ ガーリック味」を新たに発売するなど、雪印北海道100ブランドの強化に取り組みました。

戦略設備投資については、海老名工場における関東地区基幹工場としての第1期生産体制整備と「ナチュレ 恵 megumi」の生産能力増強、および大樹工場における「雪印北海道100 さけるチーズ」の生産能力増強を完了しております。また、茨城県稲敷郡阿見町の乳製品統合工場の建設は、既に着工し、平成26年度下期の操業開始を予定しており、事業強化に向けて生産基盤の構築を進めております。

よつ葉乳業グループとの共同取組については、生産・物流・資材調達の3部門を軸に、既存の枠組みを超えた協力体制の構築に向けて検討を進めております。

協同乳業グループとの業務提携については、生産・物流・資材調達・営業の4部門を軸に、協力体制構築の検討を進め、関係をより緊密なものにするために資本・業務提携の合意に至り、協同乳業株式会社の普通株式発行済株式総数の20.15%にあたる約200万株を取得しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は522,987百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は15,009百万円（前年同期比95.2%）、経常利益は16,384百万円（前年同期比91.7%）、当期純利益は9,600百万円（前年同期比103.2%）となりました。また、平成25年3月末では、子会社30社および関連会社11社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

① 乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

チーズ部門での「こんがり焼けるとろけるスライス」や「雪印北海道100 さけるチーズ」が貢献し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は188,910百万円（前年同期比104.8%）となりました。

② 飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

飲料部門では、「毎日骨太」等の白物乳飲料が好調であったものの、清涼飲料や天然果汁が落ち込み、飲料全体では減収となりました。

ヨーグルト部門では、恵ブランドの強化およびガセリ菌S P株の認知向上に重点的に取り組み、主力の「ナチュレ 恵 megumi」、「ナチュレ 恵 megumi 脂肪0（ゼロ）」、「恵 megumi 長くとどまるガセリ菌ヨーグルト」、および「ナチュレ 恵 megumi フルーツヨーグルト4 P」が好調に推移し増収となりました。

この結果、当事業における売上高は258,816百万円（前年同期比101.6%）となりました。

③ 飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料および単体飼料の販売数量は減少しましたが、配合飼料の販売価格の上昇、牧草・飼料作物種子の販売数量の増加等により増収となり、当事業における売上高は46,452百万円（前年同期比100.3%）となりました。

④ その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。当事業における売上高は、28,807百万円（前年同期比102.9%）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、低価格志向の継続、原材料の高騰等により厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況において、当社は乳資源を活用し、市場ニーズを捉えて需要を創造していくとともに、中期経営計画に基づき、カテゴリーNo.1戦略推進、効率的生産物流体制構築、海外事業領域拡大、営業力強化の各取組みを継続実施することにより、企業価値向上を目指します。

以上により、平成26年3月期の連結業績見通しは、売上高540,000百万円（前年同期比103.3%）、営業利益は17,000百万円（前年同期比113.3%）、経常利益は16,500百万円（前年同期比100.7%）、当期純利益は9,500百万円（前年同期比99.0%）を予定しております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品事業195,200百万円（前年同期比103.3%）、飲料・デザート類事業265,500百万円（前年同期比102.6%）、飼料・種苗事業47,600百万円（前年同期比102.5%）、その他事業31,700百万円（前年同期比110.0%）を予定しております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、外部顧客に対する金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して15,411百万円の増加となりました。

これは主に、流動資産で現金及び預金や繰延税金資産が減少した一方で、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して6,068百万円の増加となりました。

これは主に、退職給付引当金や長期借入金が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金や未払金が増加したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して9,342百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、10,917百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,340	23,761	△1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,528	△26,543	△16,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,383	△4,869	5,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	116	164
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	4,379	△7,535	△11,914
現金及び現金同等物の期首残高	14,065	18,444	4,379
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	7	7
現金及び現金同等物の期末残高	18,444	10,917	△7,527

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,761百万円の収入（前連結会計年度は25,340百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増減額の減少や税金等調整前当期純利益が増加した一方で、たな卸資産の増減額の増加や仕入債務の増減額が減少したことなどにより、1,579百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,543百万円の支出（前連結会計年度は10,528百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、16,014百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,869百万円の支出（前連結会計年度は10,383百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に長期借入による収入の増加などにより、5,514百万円の支出減となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	35.4	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	35.1	32.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.3	2.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	25.8	27.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」における連結配当性向の目標を20%以上としております。

当期の配当につきましては、東日本大震災の影響を大きく引きずった合併初年度よりの運営に対する株主の皆様への心強いご支援に感謝の意を表し、記念配当を1年間継続し、期末配当金として普通配当1株当たり25円に記念配当として5円を加えた30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当金として普通配当1株当たり30円を予定しております。これにより、次期の連結配当性向は21.4%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本決算短信公表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

① 酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

② 需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売先の寡占化とメーカー同士の競争の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が継続しているなど、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。
当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS (MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制について

- ・乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関するリスクとしては、生乳需給の変動、電力等社会インフラの使用制限、および放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産および販売物量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替レートの変動について

- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

⑨ 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産について

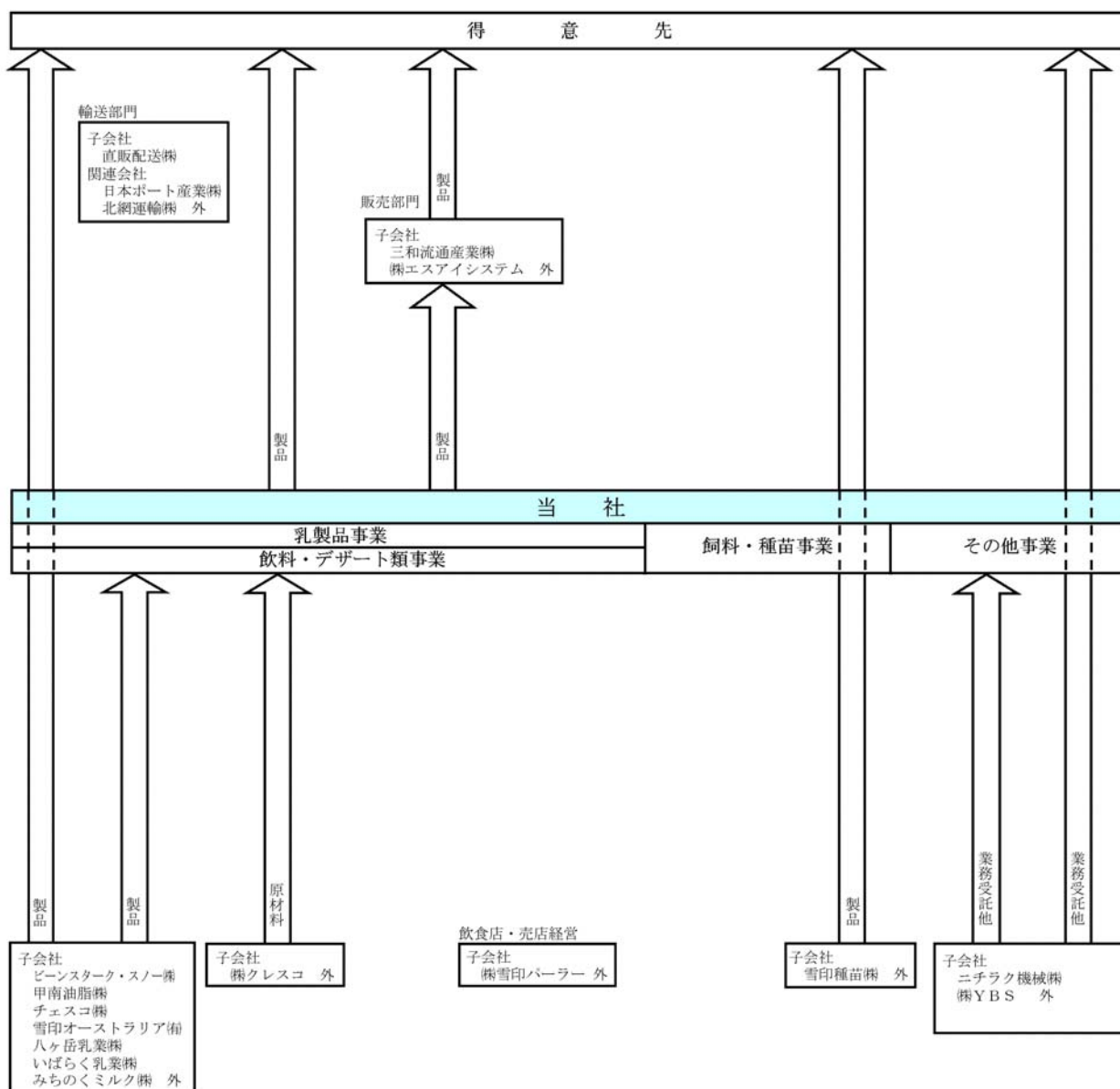
- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 天候について

- ・飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、企業価値の向上に向けて、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」に基づき、成長戦略の実現に向けた「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」の基本コンセプト継続のもと、次の3つのステップにて事業戦略の取組みを進めてまいります。

ステップ1. 事業基盤の強化

- ア. 事業構造改革
- イ. 研究開発力の強化

ステップ2. 経営資源の活用拡大

- ア. カテゴリーNo.1戦略
- イ. 乳価値の最大化

ステップ3. 新規事業領域への展開

- ア. 海外展開
- イ. グループ事業の戦略的拡大

また、当社グループは、「生産者と消費者と共に乳コミュニティを育む」ことを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けてCSR経営を積極的に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

戦略的な設備投資を進めつつ、着実な事業成長の実現に向けて、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」に取り組み、平成27年3月末に以下の経営指標の達成を目指します。

①連結売上高	5,500億円
②連結営業利益	200億円
③連結ROA（対営業利益）	5.7%
④EBITDA（営業利益+減価償却費）	370億円

(3) 会社の対処すべき課題

当社は平成25年度の経営方針を定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成26年度）」の達成に向け、積極的に取り組みを進めてまいります。

（平成25年度経営方針の概要）

① 基本方針

- ア. 経営環境が一層厳しくなっている中、雪印メグミルクグループ中期経営計画達成のため、既存の枠組みに捉われない新たな発想による取り組みを、グループ各社総力をあげて強力で推進してまいります。
- イ. 酪農需給動向については依然不透明であり、共同取組や業務提携など新たな視点も考慮に入れ、国内外乳資源の最適なプロダクトミックスを推進するとともに、将来の酪農乳業を見据えた取り組みをグループ全体で実践してまいります。
- ウ. 市場競争を優位に進め、持続可能な成長を遂げるため、乳資源を活用し市場ニーズを捉えて需要を創造するとともに、マーケティング力を発揮し、カテゴリーNo.1戦略を実践してまいります。
- エ. 平成25年度より順次大型生産設備（工場）が稼動し生産基盤を強化しますが、その稼動にあたってはグループ全体で強力で連携して円滑な移行を実現し、成果を最大限発揮します。
- オ. CSRは雪印メグミルクグループの根幹をなすものであり、グループ全体でレベルを向上させ、社会に信頼される企業グループを目指します。

② 重点取組内容

- ア. 環境変化を踏まえ、事業構造改革を通じた収益の最大化に取り組む。
- イ. 乳資源管理の機能強化と調達力・商品開発力の向上に取り組む。
- ウ. 商品の品質向上への取り組みを継続的に推進する。
- エ. 業務の一層の効率化に取り組む。
- オ. CSR活動の更なる深化に取り組む。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 19,072	※1 11,696
受取手形及び売掛金	※4 63,497	※4 64,592
有価証券	※1 49	—
商品及び製品	24,992	28,535
仕掛品	1,126	1,537
原材料及び貯蔵品	9,709	10,463
繰延税金資産	6,221	4,172
未収入金	2,658	2,526
その他	5,030	1,934
貸倒引当金	△811	△806
流動資産合計	131,547	124,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,762	82,188
減価償却累計額	△47,709	△48,987
減損損失累計額	△748	△753
建物及び構築物(純額)	※1 27,304	※1 32,446
機械装置及び運搬具	146,824	161,084
減価償却累計額	△113,199	△117,814
減損損失累計額	△522	△556
機械装置及び運搬具(純額)	※1 33,102	※1 42,713
工具、器具及び備品	13,816	14,569
減価償却累計額	△11,189	△11,616
減損損失累計額	△35	△38
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,592	※1 2,913
土地	※1, ※5, ※7 59,009	※1, ※5, ※7 59,197
リース資産	4,112	6,242
減価償却累計額	△1,380	△1,961
減損損失累計額	—	△207
リース資産(純額)	2,731	4,073
建設仮勘定	8,344	13,283
有形固定資産合計	133,085	154,628
無形固定資産		
リース資産	196	215
ソフトウェア	2,736	2,867
施設利用権	144	139
のれん	3,469	2,081
その他	204	201
無形固定資産合計	6,751	5,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 17,669	※1, ※2 20,312
長期前払費用	607	492
繰延税金資産	5,366	4,771
その他	※2 4,144	※2 4,204
貸倒引当金	△1,013	△997
投資その他の資産合計	26,773	28,783
固定資産合計	166,611	188,917
資産合計	298,158	313,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 58,189	※1 59,884
短期借入金	17,805	16,532
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,712	※1 14,351
リース債務	716	890
未払金	14,363	21,764
未払法人税等	1,253	2,684
未払費用	7,632	7,598
預り金	859	961
賞与引当金	3,752	3,354
資産除去債務	285	351
その他	4,242	4,557
流動負債合計	117,813	132,932
固定負債		
長期借入金	※1 43,763	※1 37,234
長期預り金	5,133	5,119
リース債務	2,362	3,843
繰延税金負債	1,062	1,035
再評価に係る繰延税金負債	※5 6,895	※5 6,863
退職給付引当金	10,493	7,700
役員退職慰労引当金	307	351
ギフト券引換引当金	233	256
負ののれん	814	37
資産除去債務	378	378
その他	1,558	1,131
固定負債合計	73,002	63,952
負債合計	190,816	196,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	59,124	66,751
自己株式	△4,523	△4,528
株主資本合計	92,181	99,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	2,249
繰延ヘッジ損益	29	58
土地再評価差額金	※5 12,367	※5 12,308
為替換算調整勘定	△142	259
その他の包括利益累計額合計	13,362	14,875
少数株主持分	1,798	2,005
純資産合計	107,342	116,684
負債純資産合計	298,158	313,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		509,413		522,987
売上原価	※1	376,187	※1	389,867
売上総利益		133,225		133,119
販売費及び一般管理費				
販売費	※2	100,472	※2	102,437
一般管理費	※3, ※7	16,994	※3, ※7	15,671
販売費及び一般管理費合計		117,466		118,109
営業利益		15,758		15,009
営業外収益				
受取利息		44		25
受取配当金		478		596
不動産賃貸料		133		135
償却債権取立益		700		—
負ののれん償却額		1,009		776
持分法による投資利益		215		182
その他		857		916
営業外収益合計		3,439		2,632
営業外費用				
支払利息		960		835
その他		361		422
営業外費用合計		1,321		1,258
経常利益		17,876		16,384
特別利益				
固定資産売却益	※4	383	※4	77
受取補償金		191		970
その他		435		251
特別利益合計		1,011		1,299
特別損失				
固定資産売却損	※5	62	※5	1
固定資産除却損	※5	1,391	※5	1,309
減損損失	※6	5,443	※6	595
災害による損失	※8	386		—
その他		1,216		505
特別損失合計		8,500		2,412
税金等調整前当期純利益		10,387		15,271
法人税、住民税及び事業税		1,577		3,285
法人税等調整額		△575		2,007
法人税等合計		1,002		5,293
少数株主損益調整前当期純利益		9,385		9,978
少数株主利益		84		377
当期純利益		9,301		9,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,385	9,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	1,149
繰延ヘッジ損益	△34	29
土地再評価差額金	1,054	—
為替換算調整勘定	△116	329
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	8
その他の包括利益合計	※ 1,121	※ 1,516
包括利益	10,507	11,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,419	11,111
少数株主に係る包括利益	87	383

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
当期首残高	17,580	17,580
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,580	17,580
利益剰余金		
当期首残高	47,976	59,124
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,542	58
剰余金の配当	△1,696	△2,035
当期純利益	9,301	9,600
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	—	26
持分法の適用範囲の変動	—	△22
当期変動額合計	11,147	7,626
当期末残高	59,124	66,751
自己株式		
当期首残高	△4,520	△4,523
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△4,523	△4,528
株主資本合計		
当期首残高	81,037	92,181
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,542	58
剰余金の配当	△1,696	△2,035
当期純利益	9,301	9,600
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	—	26
持分法の適用範囲の変動	—	△22
当期変動額合計	11,144	7,622
当期末残高	92,181	99,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	864	1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	1,141
当期変動額合計	243	1,141
当期末残高	1,108	2,249
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	63	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	29
当期変動額合計	△34	29
当期末残高	29	58
土地再評価差額金		
当期首残高	14,854	12,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,487	△58
当期変動額合計	△2,487	△58
当期末残高	12,367	12,308
為替換算調整勘定		
当期首残高	4	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	401
当期変動額合計	△146	401
当期末残高	△142	259
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,787	13,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,424	1,513
当期変動額合計	△2,424	1,513
当期末残高	13,362	14,875
少数株主持分		
当期首残高	1,720	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	206
当期変動額合計	77	206
当期末残高	1,798	2,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	98,545	107,342
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,542	58
剰余金の配当	△1,696	△2,035
当期純利益	9,301	9,600
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	—	26
持分法の適用範囲の変動	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,347	1,719
当期変動額合計	8,796	9,342
当期末残高	107,342	116,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,387	15,271
減価償却費	13,248	13,082
減損損失	5,443	595
災害損失	386	—
持分法による投資損益 (△は益)	△215	△182
のれん償却額	1,387	1,387
負ののれん償却額	△1,009	△776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	△405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△259	69
ギフト券引換引当金の増減額 (△は減少)	△4	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	40
固定資産除売却損益 (△は益)	1,069	1,233
受取利息及び受取配当金	△522	△622
支払利息	960	835
受取補償金	△191	△970
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,805	△1,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,432	△4,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,919	1,745
その他	1,298	△684
小計	28,313	24,850
利息及び配当金の受取額	643	734
利息の支払額	△981	△862
災害損失の支払額	△1,150	—
補償金の受取額	191	898
法人税等の支払額	△1,675	△1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,340	23,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△164
定期預金の払戻による収入	206	24
有価証券の償還による収入	—	50
貸付けによる支出	△332	△391
貸付金の回収による収入	1,079	227
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,046	△25,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,600	280
投資有価証券の取得による支出	△19	△349
投資有価証券の売却による収入	62	94
関係会社株式の取得による支出	—	△731
関係会社株式の売却による収入	—	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,528	△26,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611	△1,230
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,679	△8,889
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,680	△2,031
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1,405	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,383	△4,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,379	△7,535
現金及び現金同等物の期首残高	14,065	18,444
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,444	※ 10,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社30社のうち18社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社18社は、以下のとおりです。

雪印種苗㈱

ビーンスターク・スノー㈱

八ヶ岳乳業㈱

㈱クレスコ

甲南油脂㈱

㈱雪印パーラー

チェスコ㈱

㈱YBS

㈱エスアイシステム

ニチラク機械㈱

雪印オーストラリア(有)

台湾雪印㈱

(有)ロイヤルフาร์ม

道東飼料㈱

いばらく乳業㈱

みちのくミルク㈱

三和流通産業㈱

直販配送㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ㈱です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬㈱ 外5社です。

前連結会計年度において持分法適用会社であった富士食品工業㈱およびS. E. P. V. ㈱は、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

また、協同乳業㈱は、当連結会計年度において同社株式を取得したことにより、当連結会計年度末より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱雪印こどもの国牧場 外)および関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日
台湾雪印㈱	〃	〃
㈱雪印パーラー	〃	1月末日
チェスコ㈱	〃	2月末日
㈱エスアイシステム	〃	〃
ニチラク機械㈱	〃	〃

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 為替予約
 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。
- 金利スワップ
 繰延処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段
 為替予約取引・金利スワップ取引
- ヘッジ対象
 外貨建金銭債権債務・借入金
- ③ ヘッジ方針
 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
- ⑤ その他
 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準のほかに給付算定式基準の適用が可能となり、また、割引率の算定方法も改正されております。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の算定方法に関する改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「収用補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「収用補償金」に表示していた362百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「収用補償金」および「収用補償金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「収用補償金」△362百万円および「収用補償金の受取額」449百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補償金の受取額」を当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「受取補償金」△191百万円、「補償金の受取額」191百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	122百万円 (ー百万円)	134百万円 (ー百万円)
有価証券	49 (ー)	ー (ー)
建物及び構築物	10,471 (8,648)	14,406 (12,738)
機械装置及び運搬具	16,704 (16,118)	22,637 (21,941)
工具、器具及び備品	355 (355)	600 (600)
土地	16,679 (13,580)	16,419 (13,580)
投資有価証券	3 (ー)	3 (ー)
計	44,386 (38,702)	54,202 (48,861)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	92百万円 (ー百万円)	113百万円 (ー百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,386 (2,049)	2,371 (2,080)
長期借入金	17,247 (15,143)	14,698 (13,328)
計	19,726 (17,192)	17,183 (15,408)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	7,590百万円	7,886百万円
出資金(その他)	48	48

3 保証債務

次の相手先の運転資金、住宅資金借入に対して保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	3百万円	従業員 0百万円
北海道農材工業(株)	35	
計	39	計 0

※4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	19百万円

※5 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,368百万円	△2,863百万円

6 当社および7社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	41,250百万円	41,250百万円
借入実行残高	15,472	16,304
差引額	25,777	24,945

※7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額	710百万円	878百万円

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△1,362百万円	△166百万円

※2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	10,133百万円	10,093百万円
賞与手当	1,387	1,401
賞与引当金繰入額	1,399	1,261
退職給付費用	1,282	1,152
運送保管料	34,708	34,702
広告宣伝費	2,464	2,651
販売促進費	33,210	35,076
貸倒引当金繰入額	42	△11
減価償却費	820	788
のれん償却費	1,387	1,387
その他費用	13,634	13,933
計	100,472	102,437

※3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	4,557百万円	4,546百万円
賞与手当	708	666
賞与引当金繰入額	668	617
退職給付費用	471	380
減価償却費	2,430	1,556
賃借料	325	307
その他費用	7,831	7,597
計	16,994	15,671

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	279百万円	45百万円
建物及び構築物	45	—
機械装置及び運搬具	57	26
工具、器具及び備品外	1	4
計	383	77

※5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	58百万円	一百万円
機械装置及び運搬具外	3	1
計	62	1
固定資産除却損		
建物及び構築物	757百万円	398百万円
機械装置及び運搬具	535	812
工具、器具及び備品外	98	98
計	1,391	1,309

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市他	乳製品工場	土地	4,729百万円
千葉県富里市他	飲料・デザート類工場	建物及び構築物等	498百万円
北海道北見市他	遊休資産	土地等	216百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産および遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、閉鎖を予定している乳製品工場および飲料・デザート類工場、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,443百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地4,906百万円、建物及び構築物479百万円、機械装置及び運搬具56百万円、その他資産1百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県川崎市	共同配送設備	リース資産等	260百万円
兵庫県神戸市	賃貸資産	構築物等	203百万円
東京都日野市他	遊休資産	土地、機械装置等	131百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産および遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が悪化している共同配送設備、撤去解体が決定した賃貸資産および時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(595百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、リース資産229百万円、建物及び構築物230百万円、土地92百万円、機械装置及び運搬具38百万円、その他資産3百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,962百万円	3,925百万円

※8 災害による損失

東日本大震災により損傷を受けたたな卸資産の廃棄や設備の復旧に要する費用などを計上しております。
なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の復旧費用	80百万円	－百万円
取引団体への義援金等	220	－
その他	86	－
計	386	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	434百万円	1,758百万円
組替調整額	△2	△22
税効果調整前	431	1,735
税効果額	△185	△586
その他有価証券評価差額金	245	1,149
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△38	46
組替調整額	△15	1
税効果調整前	△53	48
税効果額	18	△18
繰延ヘッジ損益	△34	29
土地再評価差額金：		
税効果額	1,054	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△116	329
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△26	△6
組替調整額	△1	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	8
その他の包括利益合計	1,121	1,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	2,893,650	2,727	205	2,896,172
合計	2,893,650	2,727	205	2,896,172

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,696	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,896,172	3,397	231	2,899,338
合計	2,896,172	3,397	231	2,899,338

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,072百万円	11,696百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△627	△779
現金及び現金同等物	18,444	10,917

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,327	254,775	46,317	481,420	27,993	509,413	—	509,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,632	67	959	13,659	11,035	24,694	(24,694)	—
計	192,959	254,843	47,276	495,079	39,028	534,107	(24,694)	509,413
セグメント利益	13,018	161	788	13,968	1,821	15,790	(32)	15,758
セグメント資産	126,143	115,148	35,635	276,926	22,453	299,379	(1,221)	298,158
その他の項目								
減価償却費(注) 4	5,035	6,359	1,338	12,733	622	13,355	(107)	13,248
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	4,742	499	—	5,242	11	5,253	190	5,443
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	8,780	8,797	1,862	19,439	885	20,324	(174)	20,150

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,910	258,816	46,452	494,179	28,807	522,987	—	522,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,439	15	988	12,444	11,499	23,943	(23,943)	—
計	200,350	258,832	47,440	506,623	40,306	546,930	(23,943)	522,987
セグメント利益	12,417	166	890	13,474	1,612	15,086	(77)	15,009
セグメント資産	136,572	128,606	36,165	301,344	22,686	324,031	(10,461)	313,569
その他の項目								
減価償却費(注) 4	5,405	5,994	1,335	12,735	475	13,210	(128)	13,082
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	38	—	—	38	463	502	92	595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	17,479	18,020	752	36,251	421	36,672	(240)	36,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△24,694	△23,943
合計	△24,694	△23,943

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△32	△77
合計	△32	△77

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△13,416	△13,657
全社資産※	12,194	3,195
合計	△1,221	△10,461

※全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品 (注) 1	飲料・ デザート類 (注) 2	飼料・種苗	その他	全社・消去 (注) 3	合計
減損損失	4,742	499	—	11	190	5,443

(注) 1. 「乳製品」の金額は、処分の方針を決定した工場に係る金額であります。

2. 「飲料・デザート類」の金額は、閉鎖を決定した工場に係る金額であります。

3. 「全社・消去」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	38	—	—	463	92	595

(注) 「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,387	—	—	—	1,387
当期末残高	—	3,469	—	—	—	3,469

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,009	—	—	1,009
当期末残高	—	—	814	—	—	814

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,387	—	—	—	1,387
当期末残高	—	2,081	—	—	—	2,081

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	776	—	—	776
当期末残高	—	—	37	—	—	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	35,441	買掛金	3,712

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成23年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	40,043	買掛金	4,571

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成24年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,638	買掛金	662

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成23年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,448	買掛金	733

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成24年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	1,780百万円	10百万円
賞与引当金	1,592	1,382
未払事業税	202	242
棚卸資産	79	94
未確定費用	2,234	2,237
その他の未払金	291	211
その他	76	59
繰延税金資産(流動)合計	6,257	4,237
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	35	65
繰延税金負債(流動)合計	35	65
繰延税金資産(流動)の純額	6,221	4,172
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,693	7,675
有形固定資産	3,439	3,345
無形固定資産等	106	122
長期未払金	543	442
その他	406	463
繰延税金資産(固定)合計	12,190	12,048
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	740	686
保有株式退職給付信託設定益	1,619	1,619
投資有価証券	520	1,106
土地時価評価差額	3,299	3,229
その他	1,706	1,671
繰延税金負債(固定)合計	7,886	8,313
繰延税金資産(固定)の純額	5,366	4,771
繰延税金負債(固定)の純額	1,062	1,035

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は4,521百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は5,323百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△2.5
住民税均等割等	1.6	1.3
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△37.1	△0.2
持分法による投資利益	△0.8	△0.5
その他	△0.5	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	—
税効果会計適用後の法人税の負担率	9.6	34.7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち21.2%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,072	19,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,497	63,497	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,404	7,403	△0
資産計	89,974	89,973	△0
(1) 支払手形及び買掛金	58,189	58,189	—
(2) 短期借入金	17,805	17,805	—
(3) 未払金	14,363	14,363	—
(4) 長期借入金(*1)	52,475	52,950	475
負債計	142,834	143,309	475
デリバティブ取引(*2)	100	100	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,696	11,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	64,592	64,592	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,702	9,711	9
資産計	85,991	86,000	9
(1) 支払手形及び買掛金	59,884	59,884	—
(2) 短期借入金	16,532	16,532	—
(3) 未払金	21,764	21,764	—
(4) 長期借入金(*1)	51,586	52,200	614
負債計	149,767	150,381	614
デリバティブ取引(*2)	240	240	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,647	2,647
非上場出資証券	76	76
公社債	0	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券ならびに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,072	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,497	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	49	—	—	—
(2) 社債	—	—	300	—
短期借入金	17,805	—	—	—
長期借入金	8,712	35,286	7,915	561
合計	109,137	35,286	8,215	561

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,592	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	—	—	300	—
短期借入金	16,532	—	—	—
長期借入金	14,351	30,865	6,369	—
合計	107,172	30,865	6,669	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	49	50	0
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	300	299	△0
	小計	300	299	△0
合計		349	349	△0

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	300	309	9
	小計	300	309	9
合計		300	309	9

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,236	4,421	1,815
	小計	6,236	4,421	1,815
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	818	973	△154
	小計	818	973	△154
合計		7,054	5,394	1,660

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,647百万円)、非上場出資証券 (連結貸借対照表計上額 76百万円)、公社債 (連結貸借対照表計上額 0百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,019	4,538	3,480
	小計	8,019	4,538	3,480
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,382	1,467	△85
	小計	1,382	1,467	△85
合計		9,402	6,006	3,395

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,647百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	19	0
合計	49	19	0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	95	24	1
合計	95	24	1

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円（前連結会計年度 10百万円）の減損処理を行なっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行ない、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,092	—	139	139
	買建 米ドル	990	—	3	3
合計		4,083	—	143	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	974	—	47
	パーツ	売掛金	87	—	4
	買建 米ドル	買掛金	2,483	—	70
	ユーロ	買掛金	45	—	△2
合計			3,591	—	119

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,769	—	153
合計			2,769	—	153

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	6,000	△18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,275	7,275	△56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。

また、当社および国内連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では平成24年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払給付制度に移行しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△21,508	△21,212
(2) 年金資産 (百万円)	7,271	9,059
(3) 未積立金退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△14,236	△12,153
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,624	4,453
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (百万円)	△7,612	△7,700
(6) 前払年金費用 (百万円)	2,881	—
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (百万円)	△10,493	△7,700

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への平成24年からの資産移換額は1,619百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,073百万円は、未払金および長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,614	1,541
(2) 利息費用 (百万円)	540	268
(3) 期待運用収益 (百万円)	△64	△88
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	902	869
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) (百万円)	2,993	2,590
(6) その他 (百万円) (注) 2	152	365
計	3,146	2,955

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%～1.6%	1.3%～1.6%
(3) 期待運用収益率	1.0%～3.0%	1.0%～3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555.42円	1,690.13円
1株当たり当期純利益金額	137.08円	141.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	107,342	116,684
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,798	2,005
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,798)	(2,005)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	105,543	114,679
1株当たり純資産額の算定に用いられ た当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,855,683	67,852,517

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,301	9,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,301	9,600
期中平均株式数 (株)	67,856,735	67,854,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

(現 職)

いしだ たかひろ			
石田 隆 廣	農中情報システム株式会社	代表取締役副社長	代表取締役副社長就任予定
	代表取締役社長		
にしお けいじ			
西尾 啓 治	執行役員営業統括部長		取締役執行役員就任予定
にしばば しげる			
西馬場 茂	顧問		取締役執行役員就任予定
しろはた かつゆき			
城 端 克 行	執行役員品質保証部長		取締役執行役員就任予定
えんどう さとる			
遠 藤 悟	執行役員生産統括部長		取締役執行役員就任予定

※石田隆廣氏、西尾啓治氏、西馬場茂氏、城端克行氏、遠藤悟氏の任期は、定款の定めにより平成27年6月定時株主総会迄

2. 昇任取締役候補

(現 職)

なんば たかお			
難波 隆 夫	取締役専務執行役員		代表取締役副社長就任予定
やまと まさお			
山 登 正 夫	取締役常務執行役員		取締役専務執行役員就任予定
こうさか しんや			
幸坂 眞 也	取締役執行役員		取締役常務執行役員就任予定

※難波隆夫氏、山登正夫氏、幸坂眞也氏の任期は、定款の定めにより平成27年6月定時株主総会迄

3. 退任予定取締役

(現 職)

さとう こうきち			
佐藤 幸 吉	代表取締役副社長		
おざき あきら			
尾崎 玲	代表取締役副社長		
いとだ ただし			
井戸田 正	取締役専務執行役員		

4. 新任監査役候補

(現 職)

おおもり せつや			
大森 節 也	人事部長		常勤監査役就任予定

5. 退任予定監査役

(現 職)

おおおか みのる			
大岡 実	常勤監査役		

6. 新任取締役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
いしだ たかひろ 石田 隆 廣 (昭和32年4月2日生)	昭和55年3月 中央大学法学部卒 昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年4月 // 宮崎支店長 平成14年7月 // 統合企画部グループ戦略室長兼副部長 平成16年6月 日本ミルクコミュニティ(株)執行役員経営企画部長 平成17年7月 農林中央金庫JAバンク統括部主任考査役 平成18年6月 // システム企画部長 平成19年6月 ジェイエイバンク電算システム(株)代表取締役副社長就任 平成20年4月 農中情報システム(株)代表取締役副社長就任 兼JASTEM事業本部長 平成20年6月 農林中央金庫常務理事就任 平成23年6月 農中情報システム(株)代表取締役社長就任 (現在に至る)
にしお けいじ 西尾 啓 治 (昭和34年2月19日生)	昭和56年3月 早稲田大学商学部卒 昭和56年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 // 乳食品事業部部長 平成14年10月 // 乳食品営業部長 平成15年6月 // 執行役員乳食品営業部長 平成16年1月 // 執行役員チーズ事業部副事業部長 平成16年6月 // 常務執行役員関東販売本部長 平成21年6月 // 常務執行役員広域営業部長兼関東販売本部長 平成21年10月 // 取締役執行役員広域営業部長兼関東販売本部長 平成23年4月 雪印メグミルク(株)執行役員営業統括部長 (現在に至る)
にしばば しげる 西馬場 茂 (昭和31年10月16日生)	昭和54年3月 京都大学農学部卒 昭和54年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成12年2月 // 中央畜産センター食肉部部長 平成16年2月 // 本所畜産販売部食肉課課長 平成18年9月 JA全農ミートフーズ(株)常務取締役事業企画本部長 平成19年8月 全国農業協同組合連合会参事 平成22年8月 全農チキンフーズ(株)専務取締役就任 平成23年6月 // 代表取締役社長就任 平成24年8月 雪印メグミルク(株)顧問 (現在に至る)
しろはた かつゆき 城 端 克 行 (昭和31年5月8日生)	昭和55年3月 東京大学農学部卒 昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年10月 日本ミルクコミュニティ(株)野田工場長 平成19年1月 // 生産統括部生産技術グループ副部長 平成21年4月 // 生産統括部生産技術グループ部長 平成23年4月 雪印メグミルク(株)品質保証部長 平成24年4月 // 執行役員品質保証部長 (現在に至る)
えんどう さとる 遠 藤 悟 (昭和32年5月25日生)	昭和55年3月 室蘭工業大学工学部卒 昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成17年4月 // 幌延工場長 平成20年2月 // 大樹工場長 平成23年2月 // 生産部長 平成23年4月 雪印メグミルク(株)生産統括部長 平成23年6月 // 執行役員生産統括部長 (現在に至る)

7. 新任監査役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
おおもり せつや 大森 節也 (昭和31年4月29日生)	昭和55年3月 弘前大学人文学部卒 昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年2月 みちのくミルク(株)業務部長 平成18年4月 日本ミルクコミュニティ(株) 管理統括部総務人事グループ副部長 平成21年6月 " 管理統括部総務人事グループ部長 平成21年10月 雪印メグミルク(株)人事企画部長 平成23年4月 " 人事部長 (現在に至る)

8. 就任予定日

平成25年6月25日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	165,013	102.3
飲料・デザート類 (百万円)	193,307	101.3
飼料・種苗 (百万円)	31,035	101.8
合計 (百万円)	389,357	101.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	188,910	104.8
飲料・デザート類 (百万円)	258,816	101.6
飼料・種苗 (百万円)	46,452	100.3
報告セグメント計 (百万円)	494,179	102.7
その他 (百万円)	28,807	102.9
合計 (百万円)	522,987	102.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)日本アクセス	111,995	22.0	115,830	22.2
(株)セブン-イレブン・ジャパン	67,518	13.3	76,045	14.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 補足情報

(1) 前期比較

① 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減		平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
(流動資産)	1,315	1,246	△68	(流動負債)	1,178	1,329	151
現金及び預金	190	116	△73	仕入債務	581	598	16
売上債権	634	645	10	短期借入金	265	308	43
たな卸資産	358	405	47	その他	331	421	90
繰延税金資産	62	41	△20	(固定負債)	730	639	△90
その他	69	36	△32	長期借入金	437	372	△65
(固定資産)	1,666	1,889	223	退職給付引当金	104	77	△27
有形固定資産	1,330	1,546	215	負ののれん	8	0	△7
無形固定資産	32	34	1	その他	179	189	10
投資有価証券	176	203	26	負債 合計	1,908	1,968	60
繰延税金資産	53	47	△5	株主資本等	1,055	1,146	91
のれん	34	20	△13	少数株主持分	17	20	2
その他	37	36	△0	純資産 合計	1,073	1,166	93
資産 合計	2,981	3,135	154	負債・純資産 合計	2,981	3,135	154

② 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成24年3月期		平成25年3月期		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	5,094	100.0%	5,229	100.0%	135	102.7%
売上原価	3,761	73.8%	3,898	74.5%	136	103.6%
販売費及び一般管理費	1,174	23.1%	1,181	22.6%	6	100.5%
営業利益	157	3.1%	150	2.9%	△7	95.2%
営業外収益	34	0.7%	26	0.5%	△8	76.5%
営業外費用	13	0.3%	12	0.2%	△0	95.2%
経常利益	178	3.5%	163	3.1%	△14	91.7%
特別利益	10	0.2%	12	0.2%	2	128.5%
特別損失	85	1.7%	24	0.5%	△60	28.4%
税金等調整前当期純利益	103	2.0%	152	2.9%	48	147.0%
法人税等	10	0.2%	52	1.0%	42	528.2%
少数株主損益	0	0.0%	3	0.1%	2	449.3%
当期純利益	93	1.8%	96	1.8%	2	103.2%

③ セグメント別実績

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減	
	実績	実績	金額	前期比
[売上高]				
乳製品	1,803	1,889	85	104.8%
飲料・デザート類	2,547	2,588	40	101.6%
飼料・種苗	463	464	1	100.3%
その他	279	288	8	102.9%
[営業利益]				
乳製品	130	124	△6	95.4%
飲料・デザート類	1	1	0	102.7%
飼料・種苗	7	8	1	113.0%
その他	18	16	△2	88.5%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

なお、前期比についても外部顧客に対する金額の比較によります。

3. 飲料・デザート類には、のれんの償却額 13億円が平成24年3月期および平成25年3月期に含まれております。

④ 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費 (単位：億円)

	設備投資額	減価償却費※
平成24年3月期	188	132
平成25年3月期	348	130

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）および長期前払費用の償却費を加算したのになります。

⑤ 研究開発費 (単位：億円)

平成24年3月期	39
平成25年3月期	39

⑥ 従業員数

平成24年3月期	4,951名
平成25年3月期	4,922名

⑦ 経営数値

(単位：%)

	自己資本比率	連結売上高営業利益率	連結ROA (対営業利益)	EBITDA マージン
平成24年3月期	35.4	3.1	5.3	5.7
平成25年3月期	36.6	2.9	4.9	5.4

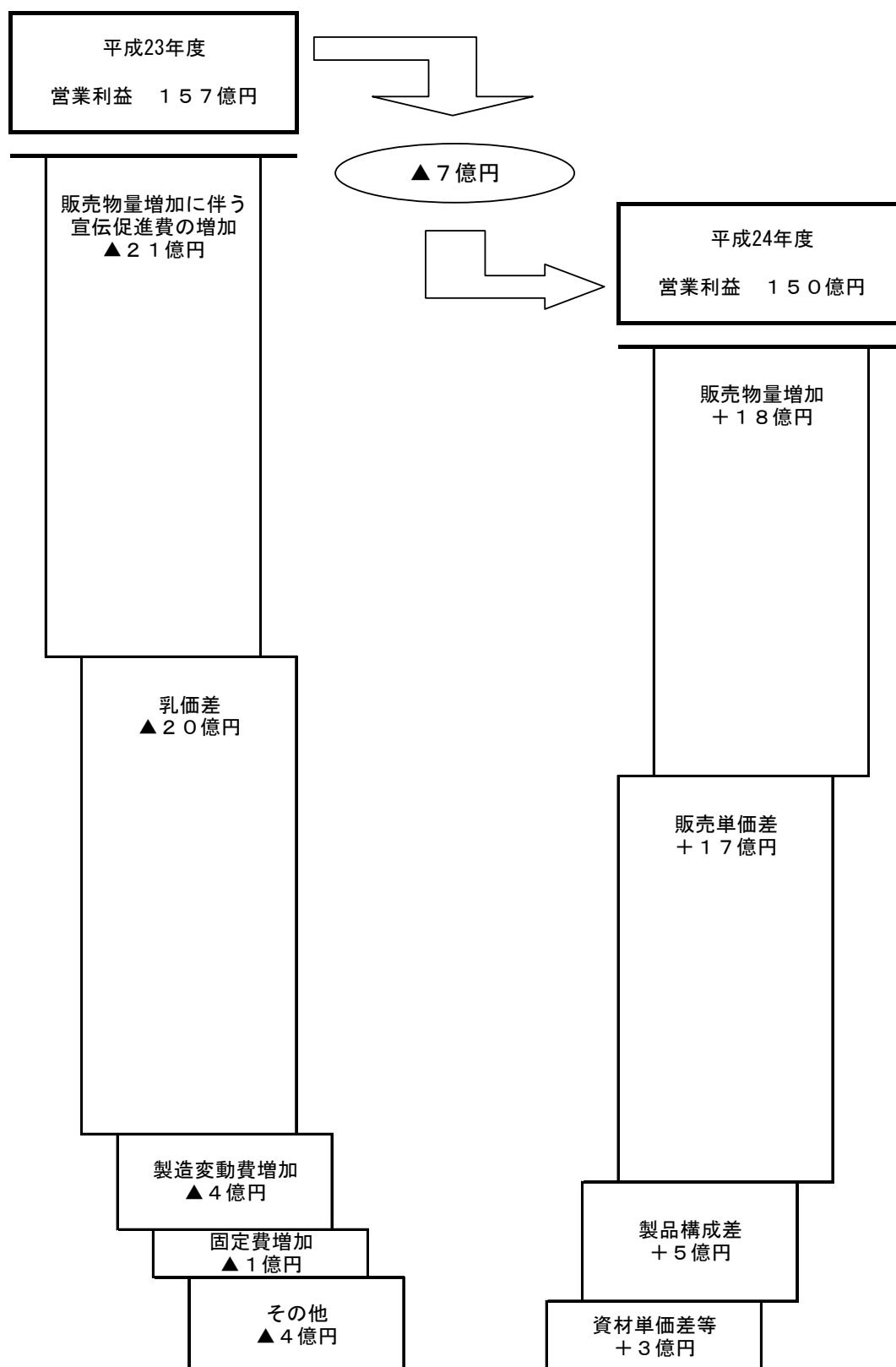
(単位：億円)

	総資産	自己資本	有利子負債※
平成24年3月期	2,981	1,055	733
平成25年3月期	3,135	1,146	728

※ 有利子負債残高は借入金残高にリース債務残高を加算したのになります。

⑧ 営業利益の前年増減分析

平成24年度 連結営業利益の増減要因



(2) 平成25年3月期連結業績予想との比較

① 連結経営成績

(単位：億円)

	平成25年3月期				増減金額	
	業績予想		実績		増減	予想比
	予想	売上比	実績	売上比		
売上高	5,200	100.0%	5,229	100.0%	29	100.6%
営業利益	155	3.0%	150	2.9%	△4	96.8%
経常利益	160	3.1%	163	3.1%	3	102.4%
当期純利益	100	1.9%	96	1.8%	△3	96.0%

② セグメント別売上実績

(単位：億円)

	平成25年3月期		増減金額	
	業績予想	実績	増減	予想比
乳製品	1,878	1,889	11	100.6%
飲料・デザート類	2,590	2,588	△1	99.9%
飼料・種苗	450	464	14	103.2%
その他	282	288	6	102.2%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他
 飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他
 飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他
 その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

なお、前期比についても外部顧客に対する金額の比較によります。

(3) 業績予想

① 連結業績予想

(単位：億円)

	平成26年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
売上高	2,750	103.2%	5,400	103.3%
営業利益	90	105.7%	170	113.3%
経常利益	90	97.3%	165	100.7%
当期純利益	55	95.1%	95	99.0%

② セグメント別売上予想

(単位：億円)

	平成26年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
乳製品	938	101.3%	1,952	103.3%
飲料・デザート類	1,405	103.1%	2,655	102.6%
飼料・種苗	248	105.2%	476	102.5%
その他	159	114.3%	317	110.0%

(注) 1. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

③ 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費※
平成26年3月期	400	145

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）及び長期前払費用の償却費を加算したのになります。

(4) 【参考：監査対象外】 単体部門別売上高

(単位：億円・%)

	平成24年3月期		平成25年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
乳 食 品	1,189	97.2	1,211	101.8	21
(内 バター)	217	93.5	215	99.0	△2
(内 チーズ)	642	101.2	651	101.4	9
油 脂	146	98.6	141	96.7	△4
市 乳	2,034	98.9	2,046	100.6	11
(内 白物飲料)	822	95.0	815	99.3	△6
(内 色物飲料)	564	100.7	535	94.9	△28
(内 はっ酵乳)	372	113.8	418	112.3	45
そ の 他	31	68.2	25	81.5	△5
合 計	3,402	97.9	3,425	100.7	22

(参考) 平成25年3月期シェア (家庭用)

バター 32.0%

チーズ 17.6%

油脂 30.9%

牛乳 8.5%

乳飲料 20.4%

はっ酵乳 10.9%

(当社調べ 乳食品・油脂：物量ベース、市乳：金額ベース)